

第16回 空家等対策協議会 議事要旨	
日 時	令和4年3月2日(水) 10時00分～12時00分
開催場所	横浜市庁舎 18階会議室 みなと8、みなと10 (Web会議形式)
出席者 (敬称略)	齊藤 広子 (横浜市立大学 教授) 矢田 尚子 (日本大学 准教授) 植村 洋子 (神奈川県司法書士会) 岡田 日出則 (公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会副会長) 志村 孝次 (公益社団法人全日本不動産協会神奈川県本部横浜支部公益事業推進委員長) 嶋田 幸子 (神奈川県土地家屋調査士会) 佐藤 建二 (一般社団法人横浜市建築士事務所協会 理事長) 森下 幸 (社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 地域活動部 地域福祉課) 杉野 展子 (特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク) 馬場 佳子 (一般社団法人 神奈川県不動産鑑定士協会) 安友 千治 (神奈川県行政書士会 副会長) 酒井 啓一 (東京地方税理士会 常務理事 (対外事業部長)) 鈴木 和宏 (横浜市建築局局長) 【市長代理】
欠席者 (敬称略)	平島 慶子 (神奈川県弁護士会)
報告事項	(1) 令和4年度の総合的な空家等対策について (予算概要) (2) 第2期横浜市空家等対策計画の取組状況について ア 「空家の総合案内窓口」の相談状況 イ 「空家の無料相談会」の開催報告について ウ 「空家活用のマッチング制度」の報告について エ 「空家活用の専門相談員派遣」の報告について オ 「区ごとの相談件数及び特定空家の指導状況等」について カ 「管理不全空家等の専門相談員派遣事業」の実施状況について キ 「空家条例に基づく応急的危険回避措置」の実施状況について ク 「特定空家等に係る指導等」の事例紹介
議題事項	(1) 横浜市空家等対策計画改定について (2) 横浜市住生活基本計画の成果指標について
議事要旨	<報告事項> (1) 令和4年度の総合的な空家等対策について (予算概要) ・耐震改修工事に係る補助の上限の見直しを行う。 ・改修費補助制度は、運営費を補助する福祉関係の補助制度などの併用が考えられる。 ・事業者側への普及啓発についても課題である。 (2) 第2期横浜市空家等対策計画の取組状況について ア 「空家の総合案内窓口」の相談状況 →意見なし イ 「空家の無料相談会」の開催報告について →意見なし ウ 「空家活用のマッチング制度」の報告について

- ・家賃条件の折り合わない課題がある。
- ・一戸建てのグループホームや家賃補助付きセーフティネット住宅への登録案内等への活用などが必要。
- ・情報公開に同意いただいた活動団体について、ホームページで公開している。
- ・一つの物件を複数の活動団体でシェアリングする方法もある。
- ・固定資産税の減免措置などについて整理が必要。

エ 「空家活用の専門相談員派遣」の報告について

→意見なし

オ 「区ごとの相談件数及び特定空家の指導状況等」について

→意見なし

カ 「管理不全空家等の専門相談員派遣事業」の実施状況について

- ・（令和3年12月9日の専門家派遣の詳細についてご説明）（嶋田委員）

キ 「空家条例に基づく応急的危険回避措置」の実施状況について

→意見なし

ク 「特定空家等に係る指導等」の事例紹介

- ・法改正があるが古くから登記されている部分は厳しい。
- ・法改正により、土地家屋調査士を財産管理人に選任することができる。
- ・所有者に対して勧告や直接訪問する等指導を継続していく必要がある。

<議題事項>

(1) 横浜市空家等対策計画改定について

- ・実態調査対象の戸数は一戸建て戸数が約2000世帯程の2地区を想定。
- ・福岡市の社会福祉協議会で民間企業への委託を積極的におこなっており、民間企業同士が連携している事例がある。
- ・密集市街地の不燃化推進事業補助は今後も継続される方向性で認識している。

(2) 横浜市住生活基本計画の成果指標について

- ・全国版の住生活基本計画では、戸数を成果指標として策定している。
- ・数値の設定根拠がわかるように加筆する必要がある。
- ・成果指標は、目的を明確化して進めていく必要がある。

<その他>

- ・全日本動産協会神奈川県本部横浜支部の体制について情報共有。令和元年度から、空家空き室対策と居住支援対応を行っている。各地域から9名の委員を選出しており、相談があれば数日以内に対応できる体制となっている。